

八 監 第 7 5 号
平成26年8月27日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員	田 中	清
同	八 百	康 子
同	杉 本	春 夫
同	小 林	貢

平成25年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	151
第2	審査の期間	151
第3	審査の概要	151
第4	審査の結果	151

＜病院事業会計＞

1	業 務 の 概 要	153
2	予 算 の 執 行 状 況	157
3	経 営 成 績	159
4	財 政 状 態	164
5	経 営 財 務 分 析	167
6	繰 入 金 の 状 況	171
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	172
	意 見	173
	決 算 審 査 資 料	175

＜水道事業会計＞

1	業 務 の 概 要	183
2	予 算 の 執 行 状 況	184
3	経 営 成 績	186
4	財 政 状 態	194
5	経 営 財 務 分 析	197
6	第7次配水管整備事業	200
7	庁舎機能更新（耐震化等）事業	201
8	そ の 他 の 事 項	201
	意 見	205
	決 算 審 査 資 料	207

（注1）文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

（注2）増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

（注3）パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

（注4）病院事業会計の府内6市平均の数値及び水道事業会計の府内平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。また、数値の一部は該当市への直接照会により作成した。

（注5）病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値及び水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成25年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成25年度八尾市病院事業会計決算

平成25年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月8日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

年 度 項 目				25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度	
					増 減	増減率			
病 床 数 (一般病床)				床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率				%	86.8	△0.1	—	86.9	86.6
年間延(外来・入院)総患者数				人	322,915	2,519	0.8	320,396	310,223
(内)救急(外来・入院)総患者数				人	21,363	△1,342	△5.9	22,705	22,497
入 院	年間 延	患 者 数		人	120,455	△91	△0.1	120,546	120,386
		(内)救急入院患者数		人	2,299	△288	△11.1	2,587	2,571
	1 日 平均	患 者 数		人	330.0	△0.3	△0.1	330.3	328.9
		(内)救急入院患者数		人	6.3	△0.8	△11.3	7.1	7.0
	平 均 在 院 日 数			日	10.9	△0.2	△1.8	11.1	11.6
外 来	年間 延	患 者 数		人	202,460	2,610	1.3	199,850	189,837
		(内)救急外来患者数		人	19,064	△1,054	△5.2	20,118	19,926
	1 日 平均	患 者 数		人	835.6	18.7	2.3	816.9	793.9
		(内)救急外来患者数		人	52.2	△2.9	△5.3	55.1	54.4
	平 均 通 院 回 数			回	5.5	0.2	3.8	5.3	5.2

(注1) 入院・救急診療日数は、25、24年度は365日、23年度は366日。

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き244日。

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

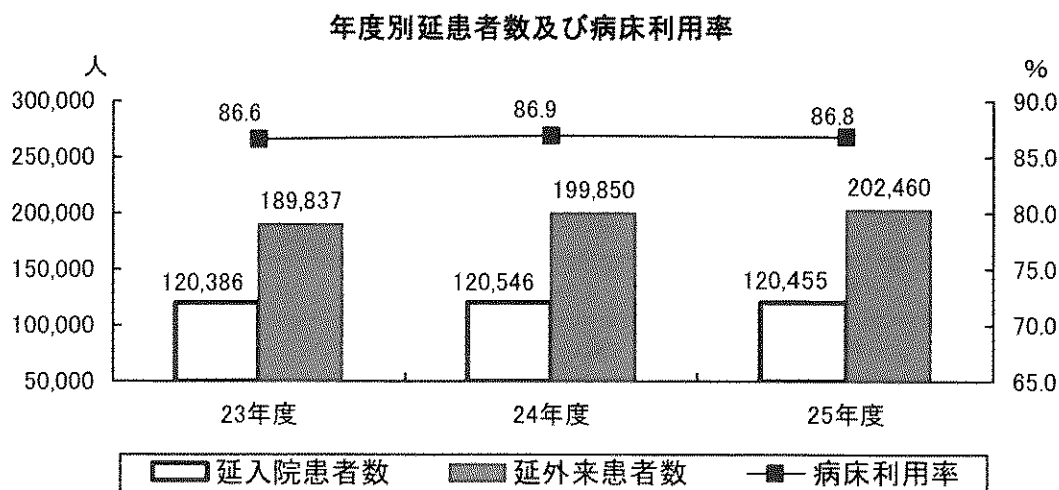
(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は322,915人となり、前年度に比べ2,519人(0.8%)の増となった。

これは、高度医療の充実が図られたことにより、前年度に比べ入院患者数が91人(0.1%)の減となったものの、外来患者数が2,610人(1.3%)の増となったことによるものである。

入院患者数については、平均在院日数が短くなったことにより減少した。また、外来患者数については、歯科口腔外科において、がん治療に伴う合併症予防のための周術期口腔ケアが強化されたことや、外科や形成外科において、手術数が増加したことで退院後の外来対応が増加したこと等により増加した。

年度別延患者数及び病床利用率は、次のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分		25 年 度		対 前 年 度		24 年度	23 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 総 数		120,455	330.0	△91	△0.1	120,546	120,386
内 訳	内 科	9,662	26.5	△3,770	△28.1	13,432	19,820
	血 液 内 科	8,945	24.5	646	7.8	8,299	
	消 化 器 内 科	11,946	32.7	△1,911	△13.8	13,857	
	循 環 器 内 科	6,746	18.5	365	5.7	6,381	5,836
	腫 瘍 内 科	8,001	21.9	1,542	23.9	6,459	7,892
	外 科	20,520	56.2	2,377	13.1	18,143	19,533
	乳 腺 外 科	1,892	5.2	△770	△28.9	2,662	
	整 形 外 科	9,776	26.8	2,321	31.1	7,455	
	脳 神 経 外 科	2,594	7.1	△437	△14.4	3,031	1,585
	産 婦 人 科	10,639	29.1	691	6.9	9,948	10,888
	小 児 科	11,380	31.2	△36	△0.3	11,416	13,399
	眼 科	2,644	7.2	51	2.0	2,593	2,338
	耳 鼻 咽 喉 科	5,057	13.9	356	7.6	4,701	5,584
	形 成 外 科	2,054	5.6	205	11.1	1,849	1,782
	皮 膚 科	186	0.5	△74	△28.5	260	289
	泌 尿 器 科	6,891	18.9	△1,470	△17.6	8,361	8,153
	麻 酔 科	0	0.0	△7	皆減	7	5
	歯科口腔外科	1,522	4.2	△170	△10.0	1,692	1,850

(注)「血液内科」「乳腺外科」は、平成23年度はそれぞれ「内科」「外科」に含む。

【外 来】

(単位：人・%)

区 分		25 年 度		対 前 年 度		24 年度	23 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
外 来 患 者 総 数		202,460	835.6	2,610	1.3	199,850	189,837
内 訳	神 経 内 科	21,457	87.9	△898	△4.0	22,355	548
	内 科						21,339
	血 液 内 科	3,009	15.6	89	3.0	2,920	
	消 化 器 内 科	16,588	68.0	751	4.7	15,837	13,617
	循 環 器 内 科	7,621	31.2	114	1.5	7,507	6,945
	腫 瘍 内 科	2,886	20.0	180	6.7	2,706	2,079
	外 科	11,934	48.9	782	7.0	11,152	18,654
	乳 腺 外 科	8,804	36.1	441	5.3	8,363	
	整 形 外 科	8,368	34.3	△556	△6.2	8,924	8,746
	脳 神 経 外 科	3,140	12.9	169	5.7	2,971	2,329
	産 婦 人 科	20,821	85.3	△97	△0.5	20,918	20,343
	小 児 科	22,464	92.1	△1,562	△6.5	24,026	24,692
	眼 科	8,777	36.0	△388	△4.2	9,165	9,257
	耳 鼻 咽 喉 科	12,169	49.9	939	8.4	11,230	11,031
	形 成 外 科	5,970	24.5	1,173	24.5	4,797	4,128
	皮 膚 科	4,577	18.8	△174	△3.7	4,751	5,013
	泌 尿 器 科	16,368	67.1	711	4.5	15,657	15,654
	放 射 線 科	4,686	19.2	308	7.0	4,378	4,617
	リハビリテーション科	546	10.7	411	304.4	135	285
	麻 酔 科	3,266	13.4	△953	△22.6	4,219	4,295
	歯科口腔外科	8,541	35.0	1,913	28.9	6,628	5,999
	救 急 診 療 科	10,468	28.7	△743	△6.6	11,211	10,266

(注1) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(注2) 「神経内科」は、平成25、24年度は「内科」に含む。

(注3) 「血液内科」「乳腺外科」は、平成23年度はそれぞれ「内科」「外科」に含む。

(3) 病床利用率

病床利用率は86.8%で、前年度より0.1ポイントの減となり、当初予算で目標とした89.0%を2.2ポイント下回る結果となった。なお、府内6市平均との比較では8.9ポイント上回っている。それぞれの病床利用率の推移は、次のとおりである。

○ 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	25 年度	対前年度増減	24 年度	23 年度
八 尾 市	86.8	△0.1	86.9	86.6
府 内 6 市 平 均	77.9	△4.0	81.9	82.2
同 規 模 病 院 平 均	—	—	72.5	73.2

(注1) 府内6市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数が300床以上500床未満の市立病院で、八尾市(380床)を除く、吹田市(431床)、岸和田市(400床)、池田市(364床)、枚方市(327床)、箕面市(317床)、和泉市(307床)の6市立病院の平均値をいう。以下同じ。

(注2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分で「一般病院」かつ「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者及び緊急的に入院し、治療を必要とした救急患者の占める割合を表し、逆紹介率は、初診患者のうち当該病院で治療を終えた後、紹介元の医療機関等へ逆紹介した患者の占める割合を示すもので、これらの率が高いほど二次診療機関として機能していることを示す指標である。

紹介率は、47.7%で1.3ポイント、逆紹介率は64.5%で、4.5ポイント上がった。

○ 紹介率・逆紹介率の推移

(単位：%)

区 分	25 年度	対前年度増減	24 年度	23 年度
紹 介 率	47.7	1.3	46.4	44.9
逆 紹 介 率	64.5	4.5	60.0	61.7

(注)平成23年度については、地域医療支援病院の承認基準に基づき再計算した数値である。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(5) 主な医療機器による検査件数

(単位：件・%)

種 類 \ 年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増 減 率		
X 線 C T	12,646	569	4.7	12,077	11,819
磁気共鳴画像診断 (MR I)	6,017	163	2.8	5,854	5,424
マンモグラフィ	2,765	44	1.6	2,721	2,796
超音波 (エコー検査)	12,648	507	4.2	12,141	9,900

(資料：市立病院事務局企画運営課)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	24 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	11,506,157	11,485,301	△20,856	99.8	25,638	10,971,142	514,159
医 業 収 益	10,607,163	10,593,919	△13,244	99.9	22,608	10,140,692	453,227
医業外収益	891,957	885,377	△6,580	99.3	3,001	823,680	61,697
特 別 利 益	7,037	6,005	△1,032	85.3	29	6,770	△765

支 出

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		不用額 A－B	執行率 B／A	消費税	24 年 度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	11,394,218	11,300,749	93,469	99.2	224,240	10,695,095	605,654
医 業 費 用	10,985,428	10,902,018	83,410	99.2	224,239	10,282,361	619,657
医業外費用	376,735	375,751	984	99.7	0	393,160	△17,409
特 別 損 失	26,055	22,980	3,075	88.2	1	19,574	3,406
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は114億8,530万1千円で、予算現額115億615万7千円に対する執行率は99.8%、前年度に比べ5億1,415万9千円の増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は113億74万9千円で、予算現額113億9,421万8千円に対する執行率は99.2%、前年度に比べ6億565万4千円の増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費 税	24 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決算額 B					
資 本 的 収 入	682,728	687,664	4,936	100.7	0	772,990	△85,326
企 業 債	—	—	—	—	—	109,000	△109,000
出 資 金	667,437	662,500	△4,937	99.3	0	633,990	28,510
補 助 金	15,291	25,164	9,873	164.6	0	30,000	△4,836

支 出

(単位:千円・%)

区 分	25 年 度		予算の 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	24 年 度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決算額 B						
資 本 的 支 出	1,096,567	1,096,320	191	56	100.0	11,060	1,175,524	△79,204
建 設 改 良 費	232,500	232,254	191	55	99.9	11,060	346,701	△114,447
企 業 債 償 還 金	864,067	864,066	0	1	100.0	0	828,823	35,243

資本的収入の決算額は6億8,766万4千円で、予算現額6億8,272万8千円に対する執行率は100.7%、前年度に比べ8,532万6千円の減となった。これは主として、企業債の発行がなかったことと府からの補助金が483万6千円の減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は10億9,632万円で、予算現額10億9,656万7千円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ7,920万4千円の減となった。これは主として、資産購入や工事請負に係る建設改良費が2億3,225万4千円となり、前年度に比べ1億1,444万7千円の減となったことによるものである。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

執行はなかった。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は1億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額52億8,448万2千円に対し、決算額は52億4,832万6,582円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は5,250円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額18億7,600万円に対し、購入額は17億6,350万4,630円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
収益的収入(総収益) A=a+b+c		11,459,663	512,067	4.7	10,947,596	10,169,063
医 業 収 益 a		10,571,311	451,130	4.5	10,120,181	9,295,690
入 院 収 益		6,795,141	277,193	4.3	6,517,948	6,104,707
外 来 収 益		3,074,559	180,951	6.3	2,893,608	2,505,587
そ の 他 医 業 収 益		701,611	△7,014	△1.0	708,625	685,396
医 業 外 収 益 b		882,376	61,703	7.5	820,673	865,944
受 取 利 息 等		11,034	3,763	51.8	7,271	4,034
他 会 計 補 助 金		687,893	△31,621	△4.4	719,514	769,502
補 助 金		25,351	236	0.9	25,115	24,547
そ の 他 医 業 外 収 益		158,098	89,325	129.9	68,773	67,861
特 別 利 益 c		5,976	△766	△11.4	6,742	7,429
収益的支出(総費用) B=d+e+f		11,277,961	603,437	5.7	10,674,524	10,165,497
医 業 費 用 d		10,677,779	601,307	6.0	10,076,472	9,531,972
給 与 費		5,246,667	265,989	5.3	4,980,678	4,799,108
材 料 費		2,339,432	192,897	9.0	2,146,535	1,832,764
経 費		2,170,774	177,187	8.9	1,993,587	1,976,722
減 価 償 却 費		880,148	△10,612	△1.2	890,760	845,557
資 産 減 耗 費		9,978	△26,653	△72.8	36,631	50,441
研 究 研 修 費		30,780	2,499	8.8	28,281	27,380
医 業 外 費 用 e		577,204	△1,274	△0.2	578,478	590,620
支 払 利 息 等		296,742	△13,293	△4.3	310,035	322,243
繰 延 勘 定 償 却		54,496	0	0.0	54,496	54,496
雑 支 出		225,966	12,019	5.6	213,947	213,881
特 別 損 失 f		22,978	3,404	17.4	19,574	42,905
医 業 利 益 a-d		△106,468	△150,177	△343.6	43,709	△236,282
医 業 外 利 益 b-e		305,172	62,977	26.0	242,195	275,324
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		198,704	△87,200	△30.5	285,904	39,042
当 年 度 純 利 益 A-B		181,702	△91,370	△33.5	273,072	3,566

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、収益的収入(総収益)が114億5,966万3千円、収益的支出(総費用)が112億7,796万1千円となり、差引き1億8,170万2千円の当年度純利益となった。

医業収益は前年度に比べ4億5,113万円(4.5%)の増となったものの、医業費用が前年度に比べ6億130万7千円(6.0%)の増となったことから、医業損失は1億646万8千円となった。医業外利益は前年度に比べ、6,297万7千円(26.0%)増の3億517万2千円となった。

(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は114億5,966万3千円で、前年度に比べ5億1,206万7千円(4.7%)の増となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は105億7,131万1千円で、前年度に比べ4億5,113万円(4.5%)の増となった。これは主として、入院収益で手術件数の大幅な増加や、薬剤師の病棟常駐化による新たな診療報酬の加算取得等により2億7,719万3千円(4.3%)、外来収益で化学療法の推進等により1億8,095万1千円(6.3%)それぞれ増となったことによるものである。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は8億8,237万6千円で、前年度に比べ6,170万3千円(7.5%)の増となった。これは主として、一般会計からの繰入金である他会計補助金で3,162万1千円(4.4%)の減となったものの、その他医業外収益のうち、寄附金収入が9,088万8千円あったことによるものである。

ウ 特 別 利 益

特別利益は597万6千円で、前年度に比べ76万6千円(11.4%)の減となった。これは主として、過年度損益修正益における過年度診療報酬調定増額の減によるものである。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は112億7,796万1千円で、前年度に比べ6億343万7千円(5.7%)の増となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は106億7,777万9千円で、前年度に比べ6億130万7千円(6.0%)の増となった。
医業費用の主な内容は、次のとおりである。

ア) 給 与 費

○ 職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
年度末(常勤)職員数		458	15	3.4	443	428
年度内退職者数		27(4)	△4	△12.9	31(4)	37(3)
給 与 費		5,246,667	265,989	5.3	4,980,678	4,799,108
給 料 ・ 手 当		3,620,440	103,879	3.0	3,516,561	3,406,650
賃 金 ・ 報 酬		770,606	125,035	19.4	645,571	592,356
法 定 福 利 費		649,961	34,610	5.6	615,351	597,898
退 職 給 与 金		205,660	2,465	1.2	203,195	202,204

(注1) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、()は定年・定年前早期退職者数で内数とする。

(注2) 年度末(常勤)職員数については、地方公営企業会計基準により平成23年度から算定し直した。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

給与費は52億4,666万7千円で、前年度に比べ2億6,598万9千円(5.3%)の増となった。これは主として、手当で診療手当及び分娩手当、手術看護手当等が、報酬で嘱託医師の増により嘱託医報酬等が、それぞれ増となったことによるものである。

年度末職員数は、次のとおりである。

○ 年度末常勤職員数の内訳(「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人・%)

区 分	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
年間延常勤職員数	5,484	173	3.3	5,311	5,141
年 度 末 職 員 数	458 (90.0)	15	3.4	443 (73.6)	428 (74.1)
医 師	77 (26.0)	△3	△3.8	80 (18.0)	76 (15.0)
看 護 部 門	301 (42.5)	11	3.8	290 (35.1)	281 (40.1)
薬 剤 部 門	20 (0.0)	5	33.3	15 (0.0)	14 (1.0)
臨 床 検 査 部 門	14 (4.0)	1	7.7	13 (5.0)	14 (6.0)
放 射 線 部 門	15 (0.0)	0	0.0	15 (0.0)	15 (0.0)
給 食 部 門	3 (1.0)	0	0.0	3 (0.0)	3 (0.0)
事 務 部 門	17 (11.5)	0	0.0	17 (13.5)	17 (9.0)
そ の 他 職 員	11 (5.0)	1	10.0	10 (2.0)	8 (3.0)

(注1) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

(注2) 年度末職員数については、地方公営企業会計基準により平成23年度から算定し直した。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 退職給与金（退職給与引当金）

本年度の退職給与金は2億566万円で、退職給与引当金への繰入額は、27名の退職者に対する退職手当額1億4,897万4千円を差し引いた5,668万6千円となった。なお、本年度も退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は7億3,294万3千円となった。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		25 年度	増 減 増減率		
退 職 給 与 金		205,660	2,465 1.2	203,195	202,204
(内) 引当金繰入額		56,686	△9,304 △14.1	65,990	44,867
退 職 手 当 額		148,974	11,769 8.6	137,205	157,337
退 職 給 与 引 当 金 残 高		732,943	56,686 8.4	676,257	610,267

○ 職員給与費比率

地方公営企業会計基準による医業収益に対する給与費の割合は45.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加した。府内6市平均との比較では12.1ポイント下回っている。

職員給与費の割合の推移は、次のとおりである。

(参考) 医業収益に対する職員給与費の割合

(単位：%)

区 分		25 年度	対前年度増減	24 年度	23 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	45.9	0.1	45.8	48.1
	府内6市平均	58.0	5.3	52.7	52.6
	同規模病院平均	—	—	54.6	53.6

(注) 「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

イ) その他の医業費用

材料費は23億3,943万2千円で、前年度に比べ1億9,289万7千円(9.0%)の増となった。これは主として、化学療法患者数の増等によるものである。

経費は21億7,077万4千円で、前年度に比べ1億7,718万7千円(8.9%)の増となった。これは主として委託料（当初年次計画によるPFI委託料）や光熱水費の増等によるものである。

減価償却費は8億8,014万8千円で、前年度に比べ1,061万2千円(1.2%)の減となった。これは主として、法定の償却年数を終えた設備や機械の減価償却費が減となったことによるものである。

○ P F I 契約に基づく委託料等

前述の医業費用のうち、P F I 契約(※)に基づき S P C (※)に支払う費用の主な業務ごとの金額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
建 設 ・ 設 備 維 持 管 理 業 務		298,060	75,683	34.0	222,377	274,551
設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理						
病 院 運 営 業 務		658,155	25,321	4.0	632,834	602,146
検体検査、滅菌消毒、 医療機器保守点検、 食事の提供、洗濯、清掃等						
そ の 他 病 院 運 営 業 務		2,906,737	238,402	8.9	2,668,335	2,336,934
医療事務、物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務						
S P C 運 営 費 ・ 償 却 費 等		127,965	△2,410	△1.8	130,375	129,404
合 計		3,990,917	336,996	9.2	3,653,921	3,343,035
節による区分	委 託 料	1,763,162	140,136	8.6	1,623,026	1,624,218
	材 料 費 等	2,227,755	196,860	9.7	2,030,895	1,718,817

(注) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

主な業務における増減は、建設・設備維持管理業務で年次計画による設備管理業務費用の増により 7,568 万 3 千円 (34.0%)、病院運営業務で患者数及び検査項目の増に伴う検体検査の増や洗濯業務等の増により 2,532 万 1 千円 (4.0%)、その他病院運営業務で、薬品・診療材料購入額、医療機器の保守管理料の増等により 2 億 3,840 万 2 千円 (8.9%)、それぞれ増となっている。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務等に対し 1,850 万円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し 1 億 4,214 万 7 千円を S P C 以外に支出している。

(※) P F I 契約 … 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約
S P C … 特別目的会社 (八尾市立病院の場合は、「八尾医療 P F I 株式会社」)

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は 5 億 7,720 万 4 千円で、前年度に比べ 127 万 4 千円(0.2%)の減となった。これは主として、企業債償還における利息支払額の減により支払利息及び企業債取扱諸費で 1,329 万 3 千円(4.3%)の減となったことによるものである。

ウ 特 別 損 失

特別損失は 2,297 万 8 千円で、前年度に比べ 340 万 4 千円(17.4%)の増となった。これは主として、過年度損益修正損における過年度診療報酬調定減額の増によるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		16,098,349	△664,300	△4.0	16,762,649	17,355,411
有 形 固 定 資 産		16,098,207	△664,300	△4.0	16,762,507	17,355,269
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		7,685,399	△221,386	△2.8	7,906,785	8,126,246
建 物 附 帯 設 備		3,155,469	△405,620	△11.4	3,561,089	4,006,143
構 築 物		381,313	△11,453	△2.9	392,766	404,217
器 械 備 品		1,371,465	△47,088	△3.3	1,418,553	1,352,279
車 両		62	0	0.0	62	62
そ の 他		600	0	0.0	600	600
建 設 仮 勘 定		38,177	21,247	125.5	16,930	—
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
流 動 資 産		5,260,017	724,908	16.0	4,535,109	3,416,554
現 金 預 金		3,467,010	613,286	21.5	2,853,724	1,852,854
未 収 金		1,727,191	109,348	6.8	1,617,843	1,506,810
貯 蔵 品		49,364	2,418	5.2	46,946	40,490
前 払 費 用		16,197	10	0.1	16,187	16,145
前 払 金		255	△154	△37.7	409	255
繰 延 勘 定		520,238	△54,495	△9.5	574,733	629,229
控除対象外消費税額		520,238	△54,495	△9.5	574,733	629,229
資 産 合 計		21,878,604	6,113	0.0	21,872,491	21,401,194

資産総額は 218 億 7,860 万 4 千円で、前年度に比べ 611 万 3 千円(0.0%)の増となった。

固定資産では、有形固定資産の建設仮勘定で、施設整備事業に係る解体工事、文化財調査等により 2,124 万 7 千円(125.5%)の増となったものの、建物等の減価償却額がそれらの増加額を上回ったことにより 6 億 6,430 万円(4.0%)の減となった。また、流動資産では、現金預金の増により 7 億 2,490 万 8 千円(16.0%)の増となった。

年度末における未収金等の状況は、次のとおりである。

○ 年度末の未収金の推移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,727,191	109,348	6.8	1,617,843	1,506,810
	医 業 未 収 金	1,657,736	113,744	7.4	1,543,992	1,465,592
	診 療 報 酬 分	1,589,576	117,489	8.0	1,472,087	1,395,405
	窓 口 未 収 金	68,160	△3,745	△5.2	71,905	70,187
	現 年 度 分	45,644	△3,971	△8.0	49,615	44,952
	過 年 度 分	22,516	226	1.0	22,290	25,235
	医 業 外 未 収 金 等	69,455	△4,396	△6.0	73,851	41,218

(注) 平成 25 年度から医業未収金の内訳について取扱いを一部変更している。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 平成 25 年度末窓口未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	クレジット 手数料	25 年度末 窓口未収金額
窓 口 未 収 金 合 計		1,365,367	△105,942	1,184,305	4,675	2,285	68,160
現 年 度 分		1,293,273	△96,816	1,148,652	0	2,161	45,644
診療 区分	入院負担分	601,265	△70,486	497,383	0	1,265	32,131
	外来負担分	509,977	△21,075	482,725	0	489	5,688
	室料差額分等	182,031	△5,255	168,544	0	407	7,825
過 年 度 分		72,094	△9,126	35,653	4,675	124	22,516
年度内 訳	24 年度分	49,804	△ 9,110	34,122	0	124	6,448
	23 年度分	5,844	△ 16	327	0	0	5,501
	22 年度分	6,880	0	266	0	0	6,614
	21 年度分	6,473	0	674	4,675	0	1,124
	20 年度分	364	0	99	0	0	265
	19 年度分	1,050	0	110	0	0	940
	18 年度分	686	0	0	0	0	686
	17 年度分	536	0	0	0	0	536
	16 年度分	457	0	55	0	0	402

(資料：市立病院事務局企画運営課)

窓口未収金の発生を抑制する一つの取組みとして導入したクレジットカードによる収納状況は、次のとおりである。クレジットカードによる収納額は、窓口取扱高の約 24%を占めている。

○ クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
件 数		10,538	887	9.2	9,651	8,742
収 納 額		310,297	34,432	12.5	275,865	256,215

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		2,329,423	813	0.0	2,328,610	2,074,551
固 定 負 債		846,336	56,686	7.2	789,650	723,661
退職給与引当金		732,943	56,686	8.4	676,257	610,268
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流 動 負 債		1,483,087	△55,873	△3.6	1,538,960	1,350,890
未 払 金		1,444,994	△57,455	△3.8	1,502,449	1,315,795
その他流動負債		38,093	1,582	4.3	36,511	35,095
資 本 合 計		19,549,181	5,300	0.0	19,543,881	19,326,642
資 本 金		18,172,416	△201,566	△1.1	18,373,982	30,611,966
自 己 資 本 金		1,851,547	662,500	55.7	1,189,047	12,707,208
借 入 資 本 金		16,320,869	△864,066	△5.0	17,184,935	17,904,758
剰 余 金		1,376,765	206,866	17.7	1,169,899	△11,285,324
資 本 剰 余 金		921,991	25,164	2.8	896,827	866,827
利 益 剰 余 金		454,774	181,702	66.5	273,072	△12,152,151
負債・資本合計		21,878,604	6,113	0.0	21,872,491	21,401,193

負債・資本総額は218億7,860万4千円で、前年度に比べ611万3千円(0.0%)の増となった。

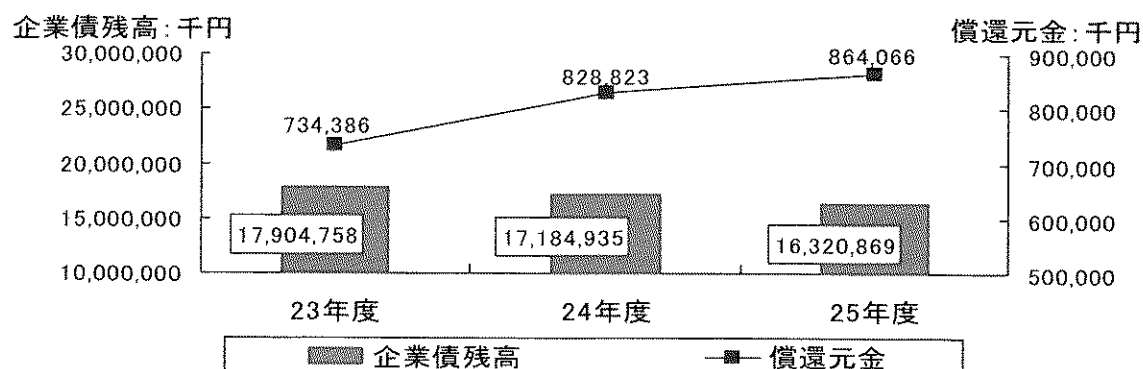
負債合計は23億2,942万3千円で、前年度に比べ813万円(0.0%)の増となった。これは主として、未払金で医療機器の未払分等の減により5,745万5千円(3.8%)の減、退職給与引当金で5,668万6千円(8.4%)の増となったことによるものである。

資本合計は195億4,918万1千円で、前年度に比べ530万円(0.0%)の増となった。これは主として、企業債の当年度分償還により借入資本金(企業債)で減となった一方で、市からの出資金により自己資本金で増となったこと、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が増となったことによるものである。なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		17,184,935	△719,823	△4.0	17,904,758	18,231,144
当 年 度 発 行 高 B		0	△109,000	皆減	109,000	408,000
当年度元利償還額		1,160,808	21,950	1.9	1,138,858	1,056,629
内 訳						
元 金 C		864,066	35,243	4.3	828,823	734,386
利 息		296,742	△13,293	△4.3	310,035	322,243
当年度末残高 A+B-C		16,320,869	△864,066	△5.0	17,184,935	17,904,758

企業債の年度末残高及び償還元金



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経営状況に係る主な経営分析指数等は、次のとおりである。

○ 主な経営状況（再掲）

（単位：千円・％）

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 収 入	A=a+b+c	11,459,663	512,067	4.7	10,947,596	10,169,063
医 業 収 益	a	10,571,311	451,130	4.5	10,120,181	9,295,690
医 業 外 収 益	b	882,376	61,703	7.5	820,673	865,944
特 別 利 益	c	5,976	△766	△11.4	6,742	7,429
収 益 的 支 出	B=d+e+f	11,277,961	603,437	5.7	10,674,524	10,165,497
医 業 費 用	d	10,677,779	601,307	6.0	10,076,472	9,531,972
医 業 外 費 用	e	577,204	△1,274	△0.2	578,478	590,620
特 別 損 失	f	22,978	3,404	17.4	19,574	42,905
医 業 利 益	a-d	△106,468	△150,177	△343.6	43,709	△236,282
医 業 外 利 益	b-e	305,172	62,977	26.0	242,195	275,324
経 常 利 益	(a+b)-(d+e)	198,704	△87,200	△30.5	285,904	39,042
当 年 度 純 利 益	A-B	181,702	△91,370	△33.5	273,072	3,566

○ 主な経営分析指数等

（単位：％）

項 目		25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益 } a}{\text{医 業 費 用 } d} \times 100$	八 尾 市	99.0	△1.4	100.4	97.5
	府 内 6 市 平 均	91.8	△5.7	97.5	97.2
	同規模病院平均	—	—	92.6	92.5
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益 } a+b}{\text{経 常 費 用 } d+e} \times 100$	八 尾 市	101.8	△0.9	102.7	100.4
	府 内 6 市 平 均	94.3	△5.6	99.9	99.9
	同規模病院平均	—	—	99.2	99.1

医業活動の収益性を示す医業収支比率は 99.0％で 1.4 ポイント、経営状態を示す経常収支比率は 101.8％で 0.9 ポイント、いずれも前年度より低下したが、府内 6 市平均との比較においては、高い状況である。

○ 職員数及び患者数からみた主な内容

(単位：人・千円・%)

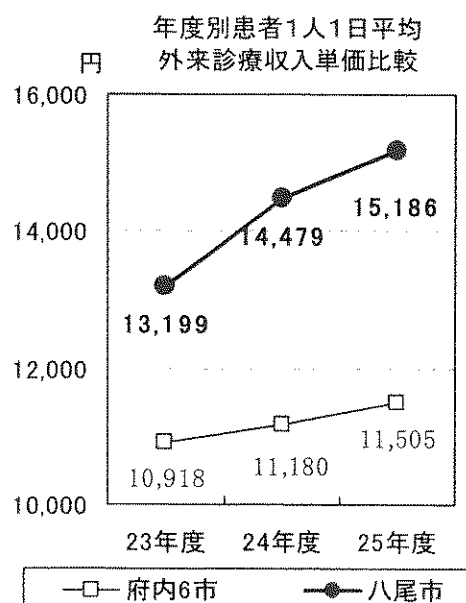
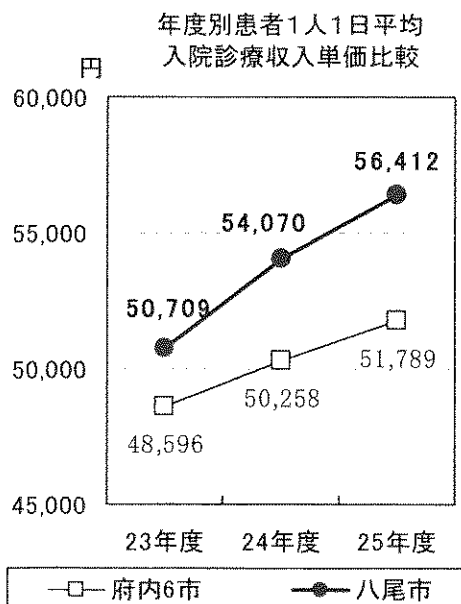
項 目			25 年度	対前年度		24 年度	23 年度	H25 府内 6 市平均	H24 同規模病院
				増 減	増減率				
100 床当たり の職員数	医 師		27.1	1.3	5.0	25.8	23.9	24.2	13.9
	看 護 職 員		90.4	4.8	5.6	85.6	84.5	93.4	73.8
	上記以外の職員		26.7	2.2	9.0	24.5	23.7	42.2	31.2
職員 1 人 1 日 当たりの 患者数	医 師	入 院	4.3	△0.1	△2.3	4.4	4.8	3.5	5.0
		外 来	7.2	△0.1	△1.4	7.3	7.6	6.9	8.3
	看 護 職 員	入 院	1.3	△0.1	△7.1	1.4	1.4	1.0	0.9
		外 来	2.2	△0.1	△4.3	2.3	2.2	1.9	1.6
職員 1 人 1 日 当たりの 診療収入	医 師		349,036	5,473	1.6	343,563	346,003	260,913	306,592
	看 護 職 員		107,514	△1,107	△1.0	108,621	101,526	71,393	58,775
患者 1 人 1 日 当たりの 診療収入	入 院		56,412	2,342	4.3	54,070	50,709	51,789	43,898
	外 来		15,186	707	4.9	14,479	13,199	11,505	10,755

(参考) 主な診療報酬等の改定状況 平成 24 年度 診療報酬 1.38% 引上げ、薬価基準等 1.38% 引下げ。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

100 床当たりの職員数は、府内 6 市平均との比較では医師以外は下回っているものの、前年度と比較するとそれぞれ増となっている。また、職員 1 人 1 日当たり患者数は、府内 6 市平均との比較では上回ったが、前年度との比較においては、それぞれ減となった。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、前年度と比較すると看護職員で減となったものの、医師で増となり、府内 6 市平均との比較においても上回っている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院、外来とも増となり、府内 6 市平均との比較においても上回った。



(2) 財 務 分 析

財政状態の主要比率

(単位：％)

項 目		25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 自己資本構成比率	八 尾 市	14.8	4.0	10.8	6.6
	府内6市平均	33.7	△0.4	34.1	28.8
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ 固定資産対長期資本比率	八 尾 市	78.9	△3.5	82.4	86.6
	府内6市平均	88.7	13.8	74.9	86.2
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動比率	八 尾 市	354.7	60.0	294.7	252.9
	府内6市平均	260.8	1.7	259.1	228.2
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 当座比率	八 尾 市	350.2	59.6	290.6	248.7
	府内6市平均	255.6	2.2	253.4	223.4

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は14.8%で前年度と比べ4.0ポイント、固定資産対長期資本比率は78.9%で前年度と比べ3.5ポイント、それぞれ良化した。

流動比率は354.7%で前年度と比べ60.0ポイント、当座比率は350.2%で前年度と比べ59.6ポイント、それぞれ良化した。これは主として、流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

なお、府内6市平均との比較では、自己資本構成比率は下回ったものの流動比率、当座比率はそれぞれ上回った。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりとなり、この1年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表している。

(単位：千円)

源泉(資金の調達)		(A)	運用(資金の使途)		(B)	資金の増減 (A)－(B)
項 目		金 額	項 目		金 額	
資 本 (増加)		869,366	資 本 (減少)		864,066	5,300
企業債		0	企業債償還金		864,066	
出資金		662,500	受贈財産の処分		0	
補助金		25,164				
当年度純利益の計上		181,702				
負 債 (増加)		56,686	負 債 (減少)		0	56,686
退職給与引当金		56,686				
資 産 (減少)		1,018,941	資 産 (増加)		300,146	718,795
減価償却による			建物の取得		1,890	
減価償却累計額の増加		880,148	建物附帯設備の取得		0	
除却による資産の減少		84,298	器械備品の取得		198,057	
償却による			建設仮勘定の計上		21,247	
繰延勘定の減少		54,495	除却による			
			減価償却累計額の減少		78,952	
小 計		1,944,993	小 計		1,164,212	780,781
			正味運転資本の増		780,781	
合 計		1,944,993	合 計		1,944,993	0

本年度は、運用における企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計11億6,421万2千円の資金運用額に対して、その源泉は出資金、補助金、当年度純利益、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計19億4,499万3千円であり、差引き7億8,078万1千円が正味運転資本の増となった。前述内容の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		25 年 度	24 年 度	増 減
流 動 資 産 A		5,260,017	4,535,109	724,908
現 金 預 金		3,467,010	2,853,724	613,286
未 収 金		1,727,191	1,617,843	109,348
貯 蔵 品		49,364	46,946	2,418
前 払 費 用		16,197	16,187	10
前 払 金		255	409	△154
流 動 負 債 B		1,483,087	1,538,960	△55,873
未 払 金		1,444,994	1,502,449	△57,455
そ の 他 流 動 負 債		38,093	36,511	1,582
正 味 運 転 資 本 A－B		3,776,930	2,996,149	780,781

流動資産で現金預金が6億1,328万6千円の増、流動負債で5,587万3千円の減となったことにより、正味運転資本が7億8,078万1千円の増となった。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		25 年度	増 減	増減率		
繰入金 の内訳	収 益 的 繰 入 金 $A=a+b$	1,058,069	△56,237	△5.0	1,114,306	1,150,333
	医 業 収 益 (負担金) a	370,176	△24,616	△6.2	394,792	380,831
	医 業 外 収 益 (補助金) b	687,893	△31,621	△4.4	719,514	769,502
	資 本 的 繰 入 金 (出資金) $B=c+d$	662,500	28,510	4.5	633,990	620,841
	企 業 債 償 還 元 金 c	558,832	19,842	3.7	538,990	489,591
	建 設 改 良 費 d	103,668	8,668	9.1	95,000	131,250
繰 入 金 合 計 $C=A+B$		1,720,569	△27,727	△1.6	1,748,296	1,771,174
収 益 的 収 入 (税抜額) D		11,459,663	512,067	4.7	10,947,596	10,169,063
資 本 的 収 入 (税込額) E		687,664	△85,326	△11.0	772,990	1,031,000
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/D \times 100$	9.2	△1.0	—	10.2	11.3
	資本的収入に対する繰入率 $B/E \times 100$	96.3	14.3	—	82.0	60.2
1 病床当たり収益的繰入金 $A/380$ 床		2,784	△148	△5.0	2,932	3,027

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

繰入金合計は17億2,056万9千円で、前年度に比べ2,772万7千円(1.6%)の減となった。

収益的収入への繰入金(負担金・補助金)は、前年度に比べ5,623万7千円(5.0%)減の10億5,806万9千円となった。これは主として、負担金で救急医療運営費補助等が、補助金で基礎年金拠出金補助、高度医療運営経費補助等が、それぞれ減となったことによるものである。

また、資本的収入への繰入金(出資金)は、前年度に比べ2,851万円(4.5%)増の6億6,250万円となった。これは主として、企業債償還元金補助と施設整備事業費に係る建設改良費補助が増となったことに伴うものである。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

平成24年度から平成26年度までの3年間を対象とした八尾市立病院経営計画は、地域の中核病院として地域医療連携を確実に推進し、医療の質を向上させながら健全経営を確保することを目的としており、八尾市立病院改革プランの後継計画として、平成24年2月に策定されたものである。

平成25年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

項 目	計画値 (A)	決算値 (B)	対計画増減 (B)－(A)	計画に対する 達成率(%)
年間延入院患者数(人)	123,443	120,455	△2,988	97.6
年間延外来患者数(人)	192,760	202,460	9,700	105.0
病床利用率(%)	89.0	86.8	△2.2	97.5
平均在院日数(日)	11.9	10.9	△1.0	109.2
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	51,800	56,412	4,612	108.9
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	13,300	15,186	1,886	114.2
(減価償却費を除いた数値)	(758)	(1,062)	(304)	(140.1)
純 損 益 (百万円)	△156	182	338	—
資金剰余額(百万円)	3,022	3,777	755	125.0
経常収支比率(%)	98.7	101.8	3.1	103.1
医業収支比率(%)	96.6	99.0	2.4	102.5
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	49.3	45.9	△3.4	107.4
医業収益に対する材料費の割合(%)	19.7	22.1	2.4	89.1

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 地方公営企業における経常収支比率(経常費用に対する経常収入の割合)は、普通会計の経常収支比率と異なり、高いほどよく、100%を上回ると経常収支は黒字となる。

(注3) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注4) 計画に対する達成率(%)の計算式は、「平均在院日数」「医業収益に対する職員給与費の割合」「医業収益に対する材料費の割合」においては(A)/(B)×100とし、それ以外の項目においては(B)/(A)×100となっている。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数は計画値と比べ、入院患者数で2,988人下回ったものの、外来患者数では9,700人上回った。その結果、計画値に対する達成率はそれぞれ97.6%、105.0%となった。

また、患者1人1日当たり診療収入は計画値と比べ、入院で4,612円、外来で1,886円上回った。その結果、計画値に対する達成率はそれぞれ108.9%、114.2%となった。

経常収支比率は計画値と比べ3.1ポイント上回る101.8%、医業収支比率でも2.4ポイント上回る99.0%となり、計画期間の2年目においては、年間延入院患者数、病床利用率、医業収益に対する材料費の割合の3項目以外では、計画値を上回る数値となった。

意 見

以上が、平成 25 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、平成 24 年度に承認を受けた地域医療支援病院の要件である紹介・逆紹介率の向上に努め、地域の中核病院として地域医療の連携強化（病院・診療所・薬局連携ネットワークシステムの利用拡大）が図られた。また、小児科の食物アレルギー検査（食物経口負荷試験）の強化や一般市民向けの公開講座開催等、地域住民の健康保持に寄与する事業や海外から専門医を招聘して講演会を開催する等、学ぶ機会を通じた医師の資質向上の取組みが行われた。

本年度の収益的収支では、総収益は 114 億 5,966 万 3 千円、総費用は 112 億 7,796 万 1 千円で当年度純利益は 1 億 8,170 万 2 千円となり、3 年連続で単年度黒字となった。

病院運営における資金繰りの状況を示す正味運転資本（流動資産－流動負債）は 37 億 7,693 万円となった。前年度との比較においては 7 億 8,078 万 1 千円の増となり、資金繰りは良化した。これは主として、流動資産の現金預金で 6 億 1,328 万 6 千円の増となったことによるものである。また、短期債務の支払能力を示す流動比率は 354.7%となり、対前年度比で 60.0 ポイント良化した。

一方、経常収支における前年度との比較では、経常収益（医業収益＋医業外収益）で 5 億 1,283 万 3 千円（4.7%）の増となったものの、経常費用（医業費用＋医業外費用）でも 6 億 3 万 3 千円（5.6%）の増となり、経営分析指数における医業収支比率は 99.0%で 1.4 ポイント、経常収支比率は 101.8%で 0.9 ポイントそれぞれ低下した。これは、病院全体で種々の取組みを行ってきた結果が収益の増加に反映されているものの、費用も増加していることを示しており、今後の収支バランスに留意が必要である。

なお、平成 26 年度からは新会計基準に基づいて、長期前受金等の収益化とともに、新たに退職給付引当金、貸倒引当金、賞与引当金等の計上が必要となる。退職給付引当金については、原則は一括計上であるが、最長 15 年を限度として均等按分することが認められており、本市においては、最長期間での計上が予定されている。これらは、現金支出を伴わない費用等であるが、財務諸表上での影響が考えられる。加えて消費税率の引上げの影響もある。

「八尾市立病院経営計画」は、本年度は、年間延入院患者数等、一部で計画値を下回ったものの、その他の項目では概ね達成された。計画最終年度となる平成 26 年度での計画値達成と黒字経営の継続に向け、引き続き、積極的な取組みと着実な財政運営が行われることを望むものである。

病院運営における P F I 事業は、契約期間の後半にあり、契約満了までの期間は、将来の病院運営におけるサービス内容や事業成否の方向性を決定づける重要な期間となる。このため、業務要求水準確保のためのモニタリングを継続して行い、業務の効率的な運営に努めるとともに、事業効果の検証を行い、より質の高い病院を目ざされたい。

また、「八尾市立病院機能拡充に向けた施設整備構想」に基づく機能拡充工事において、大阪府がん診療拠点病院としての役割や災害時における地域での役割を果たしていくため、外来化学療法室や集中治療室（I C U）の増床と防災備蓄倉庫の拡張等を行い、がん及び救急の診療機能の向上と市災害医療センターとしての整備が進められる予定である。平成 25 年度は、入札の不調により着工が遅れる結果となったが、これらの施設整備についても着実に進められたい。

水道事業会計

1 業務の概要

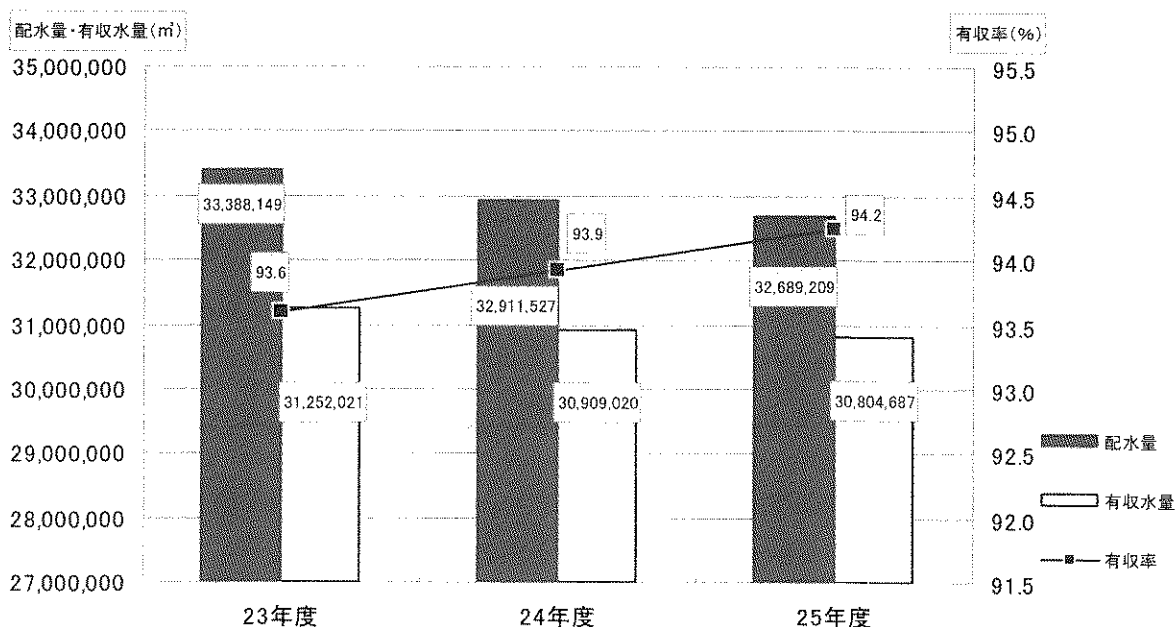
区 分 \ 年 度			25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
総人口 a	人		269,759	△270	△0.1	270,029	271,066
給水人口 b	人		269,706	△270	△0.1	269,976	271,013
普及率 $b/a \times 100$	%		100.0	0.0	—	100.0	100.0
給水戸数	戸		126,780	1,142	0.9	125,638	125,643
配水量 c	m ³		32,689,209	△222,318	△0.7	32,911,527	33,388,149
有収水量 d	m ³		30,804,687	△104,333	△0.3	30,909,020	31,252,021
無収水量 c-d	m ³		1,884,522	△117,985	△5.9	2,002,507	2,136,128
有収率 $d/c \times 100$	%		94.2	0.3	—	93.9	93.6
配水能力	m ³ /日		153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長	m		529,123	△1,060	△0.2	530,183	528,951

(注) この表では、収益につながらない配水量(配水量－有収水量)を無収水量としている。

給水人口は269,706人で、前年度に比べ270人(0.1%)の減となり総人口の減少に伴い減少傾向が続いているが、給水戸数については126,780戸で、前年度に比べ1,142戸(0.9%)の増となった。

配水量、有収水量は前年度に比べそれぞれ222,318 m³(0.7%)、104,333 m³(0.3%)の減となり、無収水量が減少したことにより、有収率は94.2%で前年度に比べ0.3ポイントの増となった。また、導送配水管延長は前年度に比べ1,060mの減となったが、これは八尾配水場の廃止等によるものである。

配水量・有収水量及び有収率の推移



有収率の推移

(単位：％)

年 度		25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
区 分					
八 尾 市		94.2	0.3	93.9	93.6
同規模 都 市	府内平均	95.2	0.0	95.2	95.0
	全国平均	—	—	90.5	90.0

(注1) 同規模都市とは給水人口 15 万人以上 30 万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の 5 市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市の取水量に占める自己水の割合は 0% であるが、八尾市以外の府内同規模都市 4 市については自己水による供給を一部行っている。(4 市の自己水の割合については 214 ページ別表 5 を参照)

本年度の有収率は、府内 5 市平均(以下「府内平均」とする)と比較して 1.0 ポイント下回っている。

2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・％)

区 分	25 年度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B／A	消費税	24 年度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,283,807	6,444,902	161,095	102.6	283,427	6,331,370	113,532
営 業 収 益	6,154,273	6,192,145	37,872	100.6	272,868	6,123,958	68,187
営業外収益	129,534	150,862	21,328	116.5	6,780	207,412	△56,550
特 別 利 益	0	101,895	101,895	—	3,779	—	101,895

支 出

(単位：千円・％)

区 分	25 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	消費税	24 年度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	5,698,106	5,583,926	0	114,180	98.0	174,026	5,812,624	△228,698
営 業 費 用	5,288,631	5,184,451	0	104,180	98.0	172,927	5,384,380	△199,929
営業外費用	399,475	399,475	0	0	100.0	1,099	428,244	△28,769
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は 64 億 4,490 万 2 千円で、予算現額 62 億 8,380 万 7 千円に対する執行率は 102.6%、前年度に比べ 1 億 1,353 万 2 千円の増となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は 55 億 8,392 万 6 千円で、予算現額 56 億 9,810 万 6 千円に対する執行率は 98.0%、前年度に比べ 2 億 2,869 万 8 千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	25 年度		予算現額に 対する増減 B－A	執行率 B/A	消費税	24 年度 決 算 額 C	増 減 B－C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	645,732	641,581	△4,151	99.4	1,455	610,491	31,090
企 業 債	490,000	490,000	0	100.0	0	404,900	85,100
出 資 金	74,000	74,000	0	100.0	0	90,100	△16,100
他会計繰入金	47,016	47,016	0	100.0	0	39,723	7,293
補 助 金	—	—	—	—	—	43,200	△43,200
固定資産売却代金	0	194	194	—	9	—	194
工事負担金	34,716	30,371	△4,345	87.5	1,446	32,568	△2,197

支 出

(単位：千円・%)

区 分	25 年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B/A	消費税	24 年度 決 算 額 D	増 減 B－D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	2,478,178	1,725,552	685,021	67,605	69.6	44,841	1,526,903	198,649
建設改良費	1,836,945	1,084,320	685,021	67,604	59.0	44,841	927,898	156,422
企業債償還金	641,233	641,232	0	1	100.0	0	599,005	42,227

資本的収入の決算額は6億4,158万1千円で、予算現額6億4,573万2千円に対する執行率は99.4%、前年度に比べ3,109万円の増となっている。これは主に、配水管整備事業などに係る企業債発行額の増によるものである。

資本的支出の決算額は17億2,555万2千円で、予算現額24億7,817万8千円に対する執行率は69.6%、前年度に比べ1億9,864万9千円の増となっている。これは主に、建設改良費のうち配水管整備事業費が増となったことによるものである。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ1億6,755万9千円(18.3%)増の10億8,397万1千円となり、減債積立金1億8,100万円、建設改良積立金3億円、損益勘定留保資金5億6,195万1千円などで補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について (税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億9,000万円に対し起債額は4億9,000万円(配水管整備事業費)であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額5,000万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額7億2,303万4千円に対し決算額は7億593万2,620円となっており、交際費予算額20万円に対し決算額は5,250円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額9,000万円に対し購入額は3,416万3,734円で、限度額の範囲内で執行されていた。

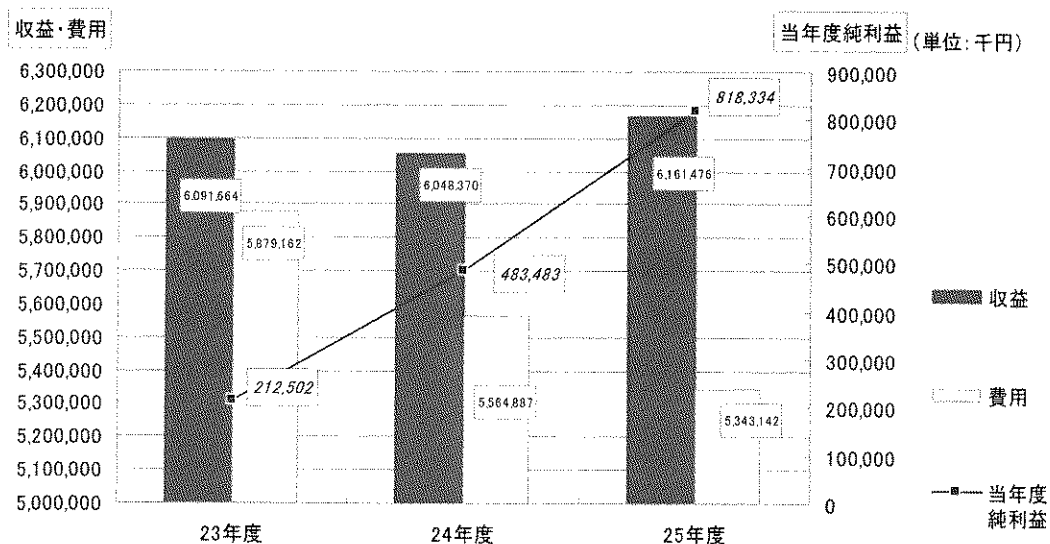
3 経 営 成 績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A	6,161,476	113,106	1.9	6,048,370	6,091,664
営 業 収 益	B	5,919,278	68,754	1.2	5,850,524	5,952,538
営業外収益	C	144,082	△53,764	△27.2	197,846	134,298
特 別 利 益	D	98,116	98,116	皆増	—	4,828
水道事業費用	E	5,343,142	△221,745	△4.0	5,564,887	5,879,162
営 業 費 用	F	5,011,524	△202,036	△3.9	5,213,560	5,385,751
営業外費用	G	331,618	△19,709	△5.6	351,327	356,555
特 別 損 失	H	—	—	—	—	136,856
営 業 利 益	B-F	907,754	270,790	42.5	636,964	566,787
営業外利益	C-G	△187,536	△34,055	△22.2	△153,481	△222,257
経 常 利 益 (A-D)-(E-H)		720,218	236,735	49.0	483,483	344,530
当年度純利益	I=A-E	818,334	334,851	69.3	483,483	212,502

(注) 金額は税抜額。以下同じ。

事業収益・事業費用の推移



営業利益は前年度に比べ2億7,079万円(42.5%)増の9億775万4千円となっている。

また、営業外損失は前年度に比べ3,405万5千円(22.2%)増の1億8,753万6千円となった。

その結果、経常利益は前年度に比べ2億3,673万5千円(49.0%)増の7億2,021万8千円となり、当年度純利益は前年度に比べ3億3,485万1千円(69.3%)増の8億1,833万4千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分		25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
経常収支比率	八 尾 市	113.5	4.8	108.7	106.0
	同規模 府内平均	105.7	2.7	103.0	103.4
	都 市 全国平均	—	—	108.4	107.5
営業収支比率	八 尾 市	118.9	6.4	112.5	111.0
	同規模 府内平均	107.1	1.9	105.2	106.1
	都 市 全国平均	—	—	112.4	111.8

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、113.5%で前年度より4.8ポイント良化し、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率についても、118.9%で前年度より6.4ポイント良化した。府内平均との比較では、経常収支比率で7.8ポイント、営業収支比率で11.8ポイントそれぞれ上回っている。

○ 料金水準及びコストについて

① 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

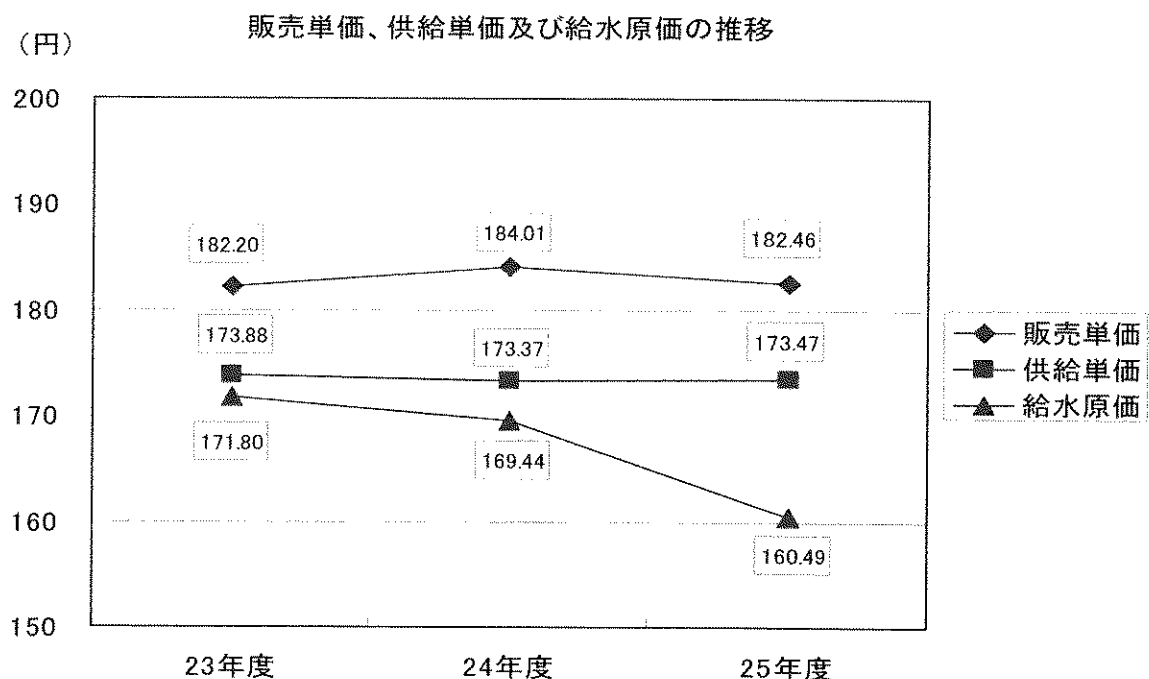
年 度 区 分	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
販売単価 a	182.46	△1.55	△0.8	184.01	182.20
供給単価 b	173.47	0.10	0.1	173.37	173.88
給水原価 c	160.49	△8.95	△5.3	169.44	171.80
単価差 a-c	21.97	7.40	50.8	14.57	10.40
単価差 b-c	12.98	9.05	230.3	3.93	2.08

(注)

販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益)) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間総有収水量



有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 8 円 95 銭(5.3%)低い 160 円 49 銭となっている。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 1 円 55 銭(0.8%)低い 182 円 46 銭、供給単価は、前年度より 10 銭(0.1%)高い 173 円 47 銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差において本年度は 1 m³当たり 12 円 98 銭の利益となり、前年度より 9 円 5 銭増加した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当たり 21 円 97 銭の利益となり、前年度より 7 円 40 銭増加した。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市		182.46	△1.55	△0.8	184.01	182.20
	同規模	府内平均	168.09	0.32	0.2	167.77	169.80
	都 市	全国平均	—	—	—	178.48	176.85
供給単価	八 尾 市		173.47	0.10	0.1	173.37	173.88
	同規模	府内平均	155.20	△0.96	△0.6	156.16	158.33
	都 市	全国平均	—	—	—	164.10	162.40
給水原価	八 尾 市		160.49	△8.95	△5.3	169.44	171.80
	同規模	府内平均	158.22	△3.96	△2.4	162.18	163.67
	都 市	全国平均	—	—	—	164.25	164.03

府内平均との比較では、販売単価で 14 円 37 銭、供給単価で 18 円 27 銭、給水原価で 2 円 27 銭それぞれ上回っている。

② 給水原価の内訳

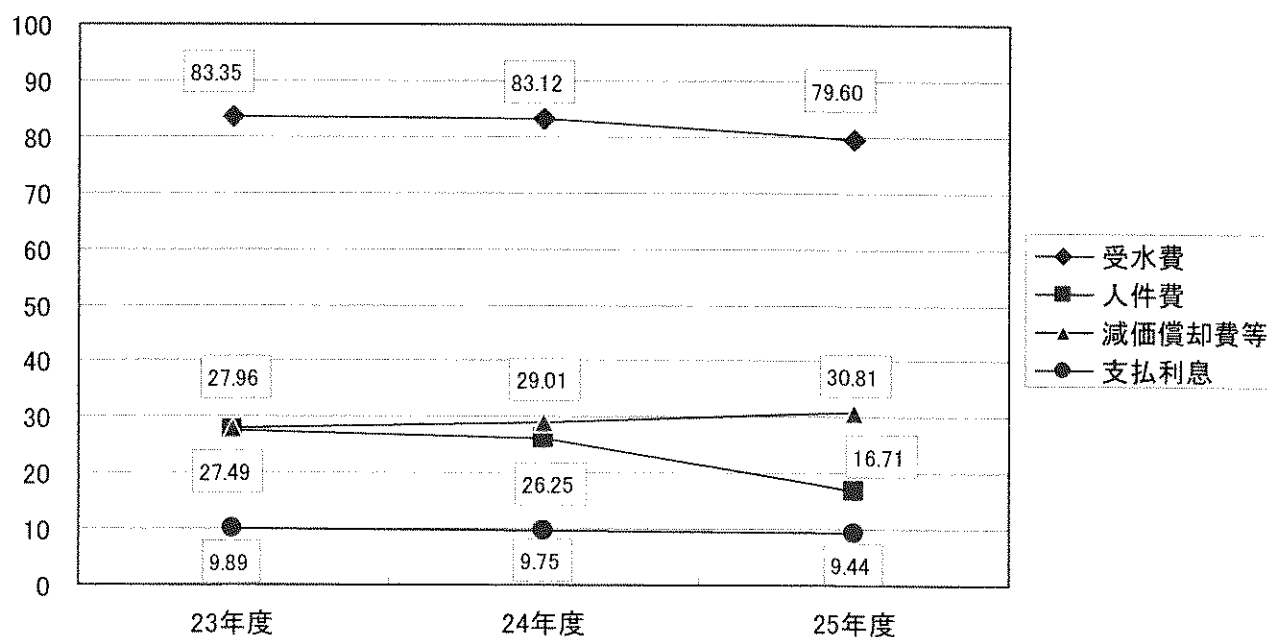
(単位：円・%)

区 分	25 年度		対前年度		24 年度		23 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比	
人 件 費	16.71	10.4	△9.54	△36.3	26.25	15.5	27.49
受 水 費	79.60	49.6	△3.52	△4.2	83.12	49.1	83.35
動力・薬品費	3.92	2.5	0.69	21.4	3.23	1.9	3.14
維持改良費	6.79	4.2	1.02	17.7	5.77	3.4	6.78
減価償却費等	30.81	19.2	1.80	6.2	29.01	17.1	27.96
支払利息	9.44	5.9	△0.31	△3.2	9.75	5.7	9.89
その他諸費	13.22	8.2	0.91	7.4	12.31	7.3	13.19
合 計	160.49	100.0	△8.95	△5.3	169.44	100.0	171.80

給水原価を経費別でみると、人件費は前年度より 9.54 円減の 16.71 円で、構成比も 5.1 ポイント減の 10.4%となり、受水費が前年度より 3.52 円減の 79.60 円となったが、構成比は 0.5 ポイント増の 49.6%となった。

(円)

給水原価の主なものの推移



(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
営 業 収 益	5,919,278	68,754	1.2	5,850,524	5,952,538
給 水 収 益	5,343,723	△14,892	△0.3	5,358,615	5,434,197
受託工事収益	435,174	79,523	22.4	355,651	388,433
その他営業収益	140,381	4,123	3.0	136,258	129,908
営 業 外 収 益	144,082	△53,764	△27.2	197,846	134,298
受取利息及び配当金	3,959	2,277	135.4	1,682	1,591
他会計補助金	4,345	△300	△6.5	4,645	6,618
加 入 金	118,350	△59,573	△33.5	177,923	109,710
雑 収 益	17,428	3,832	28.2	13,596	16,379
特 別 利 益	98,116	98,116	皆増	—	4,828
固定資産売却益	1,372	1,372	皆増	—	—
過年度損益修正益	39,424	39,424	皆増	—	—
その他特別利益	57,320	57,320	皆増	—	4,828
合 計	6,161,476	113,106	1.9	6,048,370	6,091,664

ア 営業収益

営業収益は59億1,927万8千円で、前年度に比べ6,875万4千円(1.2%)の増となっている。これは、給水収益で有収水量の減少等により1,489万2千円(0.3%)の減となったものの、受託工事収益で移設工事収益の増加により7,952万3千円(22.4%)の増となったことなどによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
受託工事収益 A	435,174	79,523	22.4	355,651	388,433
受託工事費 B	399,130	71,381	21.8	327,749	373,088
利 益 A-B	36,044	8,142	29.2	27,902	15,345
受託工事件数	2,676	168	6.7	2,508	2,407

イ 営業外収益

営業外収益は1億4,408万2千円で、前年度に比べ5,376万4千円(27.2%)の減となっている。これは主に、前年度において大口径(200mm)給水装置の新設に伴い、加入金が大幅に増加していたことによる。

ウ 特別利益

特別利益は9,811万6千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、給水工事に係る前受金の会計処理変更及び過年度修正に伴う収益化、並びに退職手当の支給基準引下げによる退職給与引当金の要引当額の減少に伴う余剰金戻入等により特別利益が発生したことによる。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
営 業 費 用	5,011,524	△202,036	△3.9	5,213,560	5,385,751
人 件 費	598,427	△295,925	△33.1	894,352	951,078
(再掲)退職給与費	0	△229,917	皆減	229,917	230,000
(再掲)退職給与費除く	598,427	△66,008	△9.9	664,435	721,078
動 力 費	120,837	21,064	21.1	99,773	98,006
委 託 料	281,773	36,326	14.8	245,447	268,723
修 繕 費	112,118	11,711	11.7	100,407	127,418
路 面 復 旧 費	20,538	1,243	6.4	19,295	24,347
材 料 費	6,388	△1,312	△17.0	7,700	7,935
外 注 請 負 費	385,193	90,285	30.6	294,908	332,727
受 水 費	2,452,099	△116,987	△4.6	2,569,086	2,604,922
減 価 償 却 費	852,224	3,078	0.4	849,146	841,488
固定資産除却費	79,802	48,014	151.0	31,788	14,304
そ の 他	102,125	467	0.5	101,658	114,803
営 業 外 費 用	331,618	△19,709	△5.6	351,327	356,555
支 払 利 息 等	290,825	△10,512	△3.5	301,337	309,169
雑 支 出	40,793	△9,197	△18.4	49,990	47,386
特 別 損 失	—	—	—	—	136,856
合 計	5,343,142	△221,745	△4.0	5,564,887	5,879,162

ア 営業費用

営業費用は50億1,152万4千円で、前年度に比べ2億203万6千円(3.9%)の減となっている。これは主に、人件費において、職員数の減等により給料・手当等で6,600万8千円(9.9%)、退職手当を退職給与引当金から支給したことにより退職給与費が2億2,991万7千円(皆減)、受水費において大阪広域水道企業団からの供給単価の値下げ及び配水量の減等により1億1,698万7千円(4.6%)の減となったことなどによる。

常勤職員数の推移

(単位：人・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
年度末(常勤)職員数		86	△7	△7.5	93	95
事務職		37	△3	△7.5	40	39
技術職		49	△4	△7.5	53	56
年度内退職者数		3(3)	△2(△1)	△40.0(△25.0)	5(4)	9(7)

(注) 年度内退職者数のうち、() は退職給与金の支給対象者数とする。

定数外職員数(年度末)の推移

(単位：人・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
短時間再任用職員		10	3	42.9	7	13
事務職		3	0	0.0	3	6
技術職		7	3	75.0	4	7
嘱託		1	0	0.0	1	2
臨時職員		1	1	皆増	—	—

職員給与等の推移

(単位：千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
職員給与等		597,768	△295,984	△33.1	893,752	950,478
給料・手当		492,792	△52,081	△9.6	544,873	591,089
賃金・報酬		6,378	△2,424	△27.5	8,802	9,109
法定福利費		98,598	△11,562	△10.5	110,160	120,280
退職給与費		0	△229,917	皆減	229,917	230,000

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
退職給与費		0	△229,917	皆減	229,917	230,000
(内)引当金計上額		0	△136,978	皆減	136,978	90,111
引当金取崩額		73,209	73,209	皆増	0	0
退職手当支給額		54,195	△38,744	△41.7	92,939	139,889
退職給与引当金残高		795,727	△73,209	△8.4	868,936	731,958

(資料：水道局経営総務課)

退職手当支給額は5,419万5千円であり、前年度に比べ3,874万4千円(41.7%)の減となっている。なお、退職給与引当金を取り崩して退職手当を支給したことにより退職給与費は皆減となり、退職給与引当金の年度末残高は前年度と比べ、7,320万9千円(8.4%)減の7億9,572万7千円となっている。

職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度 増 減	24年度	23年度
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		9.6	△5.5	15.1	15.8
	同規模	府内平均	11.6	△0.9	12.5	12.3
	都 市	全国平均	—	—	14.2	14.5

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合については、9.6%となり前年度に比べ5.5ポイント減少した。府内平均との比較では、2.0ポイント下回っている。

イ 営業外費用

営業外費用は3億3,161万8千円で、前年度に比べ1,970万9千円(5.6%)の減となっている。

企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度 増 減	24年度	23年度
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	八 尾 市		5.4	△0.2	5.6	5.7
	同規模	府内平均	5.0	△0.4	5.4	5.6
	都 市	全国平均	—	—	7.4	7.9

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は5.4%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっており、府内平均との比較では0.4ポイント上回っている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	23,168,766	109,029	0.5	23,059,737	23,059,632
有形固定資産	23,057,676	93,157	0.4	22,964,519	22,959,545
無形固定資産	111,090	15,872	16.7	95,218	100,087
流 動 資 産	6,063,352	606,131	11.1	5,457,221	5,051,250
現 金 預 金	4,900,857	452,315	10.2	4,448,542	3,982,271
未 収 金	977,115	15,773	1.6	961,342	1,021,661
貯 蔵 品	42,538	△4,275	△9.1	46,813	46,852
前 払 費 用	353	△171	△32.6	524	466
前 払 金	142,489	142,489	皆増	—	—
資 産 合 計	29,232,118	715,160	2.5	28,516,958	28,110,882

資産合計は292億3,211万8千円で、前年度に比べ7億1,516万円(2.5%)の増となっている。

固定資産は231億6,876万6千円で、前年度に比べ1億902万9千円(0.5%)の増となり、流動資産は60億6,335万2千円で、前年度に比べ6億613万1千円(11.1%)の増となった。

未収金の状況

未収金は9億7,711万5千円であり、前年度に比べ1,577万3千円(1.6%)の増となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
未収金合計	977,115	15,773	1.6	961,342	1,021,661
営業未収金	961,406	115	0.0	961,291	1,017,904
現年度分	913,295	7,052	0.8	906,243	955,047
過年度分	48,111	△6,937	△12.6	55,048	62,857
営業外未収金	11,673	11,622	22,788.2	51	703
その他未収金	4,036	4,036	皆増	0	3,054

(資料：水道局経営総務課)

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で705万2千円(0.8%)増の9億1,329万5千円、過年度分(滞納分)で693万7千円(12.6%)減の4,811万1千円となっている。

給水工事に係る会計処理の変更で加入金を収益に計上したことにより、営業外未収金が大幅に増となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		24 年度 未収金
						増 減	増減率	
合 計		6,565,194	5,590,369	20,033	954,792	△3	△0.0	954,795
現 年 度 分		5,610,399	4,703,419	0	906,980	7,068	0.8	899,912
過 年 度 分		954,795	886,950	20,033	47,812	△7,071	△12.9	54,883
年度内訳	24 年度分	899,912	874,445	0	25,467			
	23 年度分	30,784	8,439	0	22,345			
	22 年度分	24,099	4,066	20,033	0			

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分		徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		24 年度 未収金
						増 減	増減率	
合 計		3,657	2,947	40	670	270	67.5	400
現 年 度 分		3,257	2,727	0	530	295	125.5	235
過 年 度 分		400	220	40	140	△25	△15.2	165
年度内訳	24 年度分	235	220	0	15			
	23 年度分	125	0	0	125			
	22 年度分	40	0	40	0			

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区 分		年 度		対前年度		24 年度	23 年度
		25 年度		増 減	増減率		
未収給水収益 (水道料金)	対 象 年 度	22 年度	—	—	—	21 年度	20 年度
	調 定 額	5,960,274	△42,390	△0.7		6,002,664	6,227,010
	件 数	3,986	△516	△11.5		4,502	4,943
	貸倒損計上額	20,033	△2,812	△12.3		22,845	24,107
	徴 収 率	99.66	0.04	—		99.62	99.61
未収修繕工事収益 (修繕工事代金)	対 象 年 度	22 年度	—	—	—	21 年度	20 年度
	調 定 額	5,117	1,017	24.8		4,100	4,802
	件 数	8	△3	△27.3		11	11
	貸倒損計上額	40	△98	△71.0		138	53
	徴 収 率	99.22	2.59	—		96.63	98.90
合 計	件 数	3,994	△519	△11.5		4,513	4,954
	貸倒損計上額	20,073	△2,910	△12.7		22,983	24,160

(注) 徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

未収金の大半を占める未収給水収益(水道料金)について、現年度分は、前年度に比べ706万8千円(0.8%)の増、過年度分は707万1千円(12.9%)の減となっており、未収給水収益全体では前年度とほぼ同額となった。

未収給水収益分と未収修繕工事収益分の未収収益貸倒損計上額は合計で2,007万3千円となり、前年度と比べ、291万円(12.7%)の減となった。

未収金回転率

(単位：回)

区 分	年 度		25 年度	対前年度 増 減	24年度	23年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市		5.7	0.2	5.5	5.4
	同規模	府内平均	6.2	△0.7	6.9	7.2
	都 市	全国平均	—	—	8.1	7.9

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度に比べ0.2ポイント良化し5.7回となったが、府内平均との比較では0.5回下回っている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
負 債		1,871,415	△118,194	△5.9	1,989,609	2,083,579
固 定 負 債		923,602	△75,646	△7.6	999,248	865,192
退職給与引当金		795,727	△73,209	△8.4	868,936	731,958
その他固定負債		127,875	△2,437	△1.9	130,312	133,234
流 動 負 債		947,813	△42,548	△4.3	990,361	1,218,387
未 払 金		640,137	428,860	203.0	211,277	342,444
未 払 費 用		0	△407,369	皆減	407,369	508,586
前 受 金		19,466	△63,459	△76.5	82,925	81,648
その他流動負債		288,210	△580	△0.2	288,790	285,709
資 本		27,360,703	833,354	3.1	26,527,349	26,027,303
資 本 金		20,290,459	403,767	2.0	19,886,692	19,820,697
自 己 資 本 金		8,128,204	554,999	7.3	7,573,205	7,313,105
借 入 資 本 金		12,162,255	△151,232	△1.2	12,313,487	12,507,592
剰 余 金		7,070,244	429,587	6.5	6,640,657	6,206,606
資 本 剰 余 金		5,970,333	92,253	1.6	5,878,080	5,757,512
利 益 剰 余 金		1,099,911	337,334	44.2	762,577	449,094
負債・資本合計		29,232,118	715,160	2.5	28,516,958	28,110,882

負債・資本合計は292億3,211万8千円で、前年度に比べ7億1,516万円(2.5%)の増となっている。

負債は18億7,141万5千円で、前年度に比べ1億1,819万4千円(5.9%)の減となっている。これは主に、退職手当の支給及び要引当金額の減少に伴い退職給与引当金が減となったことや、会計処理の変更により前受金が減となったことなどによる。なお、未払費用が皆減となったのは、未払金への科目変更によるものである。

資本は273億6,070万3千円で、前年度に比べ8億3,335万4千円(3.1%)の増となっているが、これは当期に純利益が計上されたことによる。なお、自己資本金が5億5,499万9千円(7.3%)の増となったのは、利益剰余金のうち建設改良積立金及び減債積立金が組入られたことなどによるものである。

5 経 営 財 務 分 析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
1 日 配 水 能 力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日 平 均 配 水 量 B	89,559	△610	△0.7	90,169	91,224
1 日 最 大 配 水 量 C	104,617	△383	△0.4	105,000	107,687
施 設 利 用 率 B/A	58.5	△0.4	—	58.9	59.6
負 荷 率 B/C	85.6	△0.3	—	85.9	84.7
最 大 稼 動 率 C/A	68.4	△0.2	—	68.6	70.4

配水状況は、1 日平均配水量が 89,559 m³で前年度に比べ 610 m³(0.7%)、1 日最大配水量が 104,617 m³で前年度に比べ 383 m³(0.4%)の減となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.4 ポイント減の 58.5%、負荷率は 0.3 ポイント減の 85.6%、最大稼働率は 0.2 ポイント減の 68.4%となった。

(2) 業 務 分 析

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		3,330	297	9.8	3,033	2,794
	同規模 都 市	府内平均	5,101	245	5.0	4,856	4,593
		全国平均	—	—	—	3,389	3,340
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		380,305	33,013	9.5	347,292	322,186
	同規模 都 市	府内平均	538,691	25,161	4.9	513,530	489,414
		全国平均	—	—	—	369,972	366,873
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		73,078	7,342	11.2	65,736	61,366
	同規模 都 市	府内平均	86,938	4,011	4.8	82,927	80,092
		全国平均	—	—	—	63,061	61,848

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で297人(9.8%)、有収水量で33,013 m³(9.5%)、営業収益で734万2千円(11.2%)増加したが、それぞれ府内平均は下回っている。

労働分配率の状況

(単位：％)

区 分	年 度	25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.4	△5.4	14.8	15.4

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は、営業収益のうち職員給与費として配分された割合を示すもので、低いほうが望ましいとされる。本年度は前年度と比べ5.4ポイント良化し、9.4%となっている。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：％)

区 分			年 度		25 年度	対前年度 増 減	24 年度	23 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	八 尾 市		52.0	2.2	49.8	48.1	
		同規模 都 市	府内平均	64.2	0.4	63.8	62.2	
			全国平均	—	—	67.1	65.9	
固定資産 対 長 期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	八 尾 市		81.9	△1.9	83.8	85.7	
		同規模 都 市	府内平均	86.4	△0.9	87.3	88.0	
			全国平均	—	—	90.7	91.2	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		639.7	88.7	551.0	414.6	
		同規模 都 市	府内平均	483.9	△110.0	593.9	436.4	
			全国平均	—	—	590.5	602.7	
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市		620.2	73.9	546.3	410.7	
		同規模 都 市	府内平均	419.1	△31.8	450.9	371.1	
			全国平均	—	—	539.9	553.6	

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は52.0%で前年度と比べ2.2ポイント良化しており、年々良化しているものの、依然府内平均より下回っている。固定資産対長期資本比率は81.9%で前年度と比べ1.9ポイント良化している。

流動比率は639.7%で前年度と比べ88.7ポイント、当座比率は620.2%で前年度と比べ73.9ポイントそれぞれ良化している。これらは主に、流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この1年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位：千円)

源泉（資金の調達） A		運用（資金の使途） B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本（増加）	1,955,586	資本（減少）	1,122,232	833,354
出資金	74,000	企業債償還金	641,232	
減債積立金の繰入	181,000	減債積立金の処分	181,000	
建設改良積立金	300,000	建設改良積立金	300,000	
企業債の発行	490,000			
受贈財産評価額	16,312			
一般会計繰入金	47,016			
工事負担金	28,924			
当年度純利益	818,334			
負債（増加）		負債（減少）	75,646	△75,646
		退職給与引当金	73,209	
		その他固定負債	2,437	
資産（減少）	1,291,425	資産（増加）	1,400,454	△109,029
除却による有形固定資産の減少	242,783	土地の取得	6,880	
建設仮勘定（過年度分）の振替による減少	181,865	構築物の取得	1,020,524	
貯蔵品振替額	14,553	機械及び装置の取得	32,820	
減価償却による無形固定資産の減少	4,869	工具及び備品の取得	5,529	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	847,355	建設仮勘定（当年度分）の計上	151,163	
		除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	162,797	
		その他無形固定資産の取得	20,741	
小 計	3,247,011	小 計	2,598,332	648,679
		正味運転資本の増	648,679	
合 計	3,247,011	合 計	3,247,011	0

本年度は、企業債償還金から無形固定資産の取得までの小計 25 億 9,833 万 2 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の発行、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 32 億 4,701 万 1 千円であり、差引き 6 億 4,867 万 9 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	25 年 度	24 年 度	増 減
流 動 資 産 A	6,063,352	5,457,221	606,131
現 金 預 金	4,900,857	4,448,542	452,315
未 収 金	977,115	961,342	15,773
貯 蔵 品	42,538	46,813	△4,275
前 払 費 用	353	524	△171
前 払 金	142,489	0	142,489
流 動 負 債 B	947,813	990,361	△42,548
未 払 金	640,137	211,277	428,860
未 払 費 用	0	407,369	△407,369
前 受 金	19,466	82,925	△63,459
その他流動負債	288,210	288,790	△580
正味運転資本 A-B	5,115,539	4,466,860	648,679

前年度より流動資産が6億613万1千円の増となり、流動負債が4,254万8千円の減となった結果、その差引きである正味運転資本は6億4,867万9千円増加した。

6 第7次配水管整備事業

本事業は、管網整備や老朽配水管の更新及びそれに附随する耐震化を図るため、平成23年度から平成27年度までの5ヵ年事業として、布設延長36,435m、事業費総額46億1,000万円で実施されている。3年目となる本年度は、口径75mmから300mmまでの配水管網7,430mの布設替えを中心に整備が行われ、事業費は8億5,511万1千円となっており、事業費における全体計画に対する本年度までの実績比率は43.0%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績比率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
23	603,000	367,000	27,000	0	209,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	88.1
24	1,028,000	350,000	50,000	0	628,000	596,761	350,000	50,000	0	196,761	58.1
25	1,032,000	490,000	74,000	0	468,000	855,111	490,000	74,000	0	291,111	82.9
26	995,000	657,000	54,000	0	284,000						
27	952,000	882,000	0	0	70,000						
計	4,610,000	2,746,000	205,000	0	1,659,000	1,983,305	1,207,000	151,000	0	625,305	43.0

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

7 庁舎機能更新（耐震化等）事業

本事業は、水道局庁舎の機能更新として耐震化等を行うものであり、平成25年度から平成30年度までの6ヵ年事業として、事業費総額27億6,000万円で実施される。本年度は、設計及び調査業務が行われ、事業費は6,567万4千円で、全体計画に対する実施比率は2.4%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に 対する 実績 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
25	71,000	0	0	0	71,000	65,674	0	0	0	65,674	92.5
26	143,000	64,000	0	0	79,000						
27	469,000	341,000	0	0	128,000						
28	1,233,000	952,000	0	0	281,000						
29	266,000	179,000	0	0	87,000						
30	578,000	427,000	0	0	151,000						
計	2,760,000	1,963,000	0	0	797,000	65,674	0	0	0	65,674	2.4

(注) 金額は税込額

(資料：水道局経営総務課)

8 その他の事項

① 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
繰入金の 内 訳	収益的繰入金 A	27,666	△151	△0.5	27,817	34,557
	消火栓維持管理費	23,321	149	0.6	23,172	23,213
	他会計補助金	4,345	△300	△6.5	4,645	6,618
	東日本大震災に係る被災地応援等経費	—	—	—	—	4,726
	資本的繰入金 B	121,016	△8,807	△6.8	129,823	119,908
	出 資 金	74,000	△16,100	△17.9	90,100	87,000
	消火栓設置費	47,016	7,293	18.4	39,723	32,908
繰入金合計 A+B		148,682	△8,958	△5.7	157,640	154,465

収益的収支の総収益額 C (税抜額)		6,161,476	113,106	1.9	6,048,370	6,091,664
資本的収支の総収益額 D (税込額)		641,581	31,090	5.1	610,491	697,302
繰入金の 割 合	収益的総収益額 (率) A/C×100	0.4	△0.1	—	0.5	0.6
	資本的総収益額 (率) B/D×100	18.9	△2.4	—	21.3	17.2

(資料：水道局経営総務課)

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において2,766万6千円、建設改良費等に充てる資本的収支において1億2,101万6千円、合計1億4,868万2千円となり、前年度に比べると895万8千円(5.7%)減少した。これは、資本的繰入金のうち、出資金に対する繰入で1,610万円(17.9%)の減となったことなどによるものである。

② 企業債の推移等について

平成25年度末の残高は121億6,225万5千円で前年度に比べ1億5,123万2千円(1.2%)の減となった。

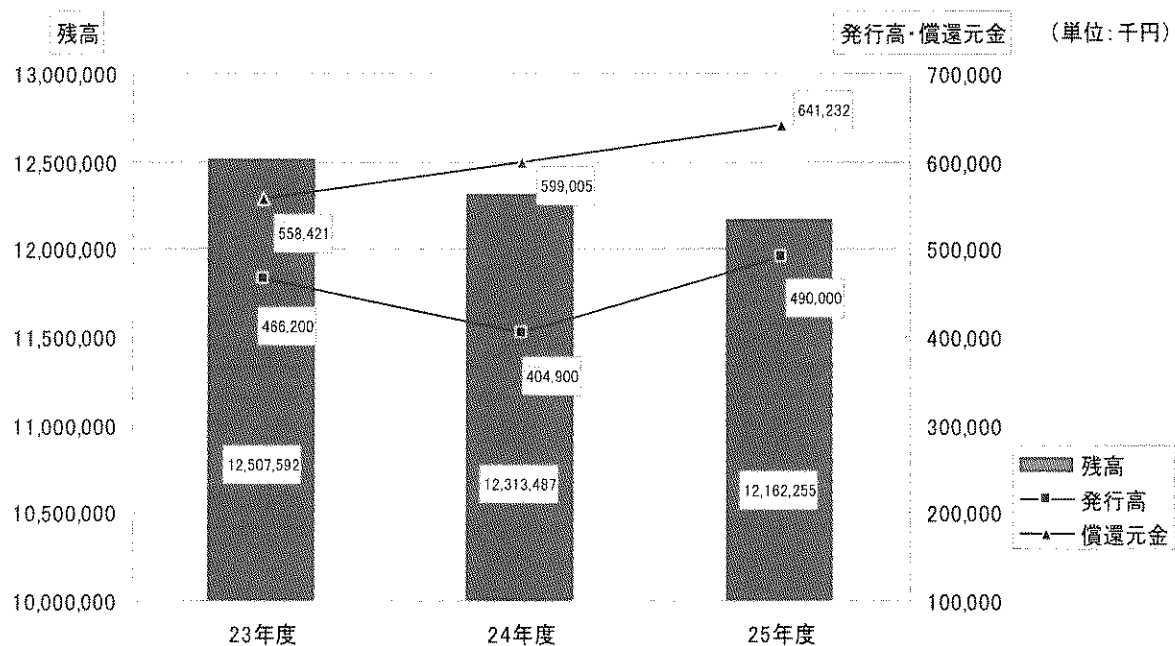
元利償還額については元金で4,222万7千円(7.0%)増となり、利子で1,051万2千円(3.5%)の減となった。

企業債の年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
				増 減	増減率		
前年度末残高 A			12,313,487	△194,105	△1.6	12,507,592	12,599,813
当年度発行高 B			490,000	85,100	21.0	404,900	466,200
当年度元利償還額			932,057	31,715	3.5	900,342	867,590
内 訳	元金 C		641,232	42,227	7.0	599,005	558,421
	利子		290,825	△10,512	△3.5	301,337	309,169
当年度末残高 A+B-C			12,162,255	△151,232	△1.2	12,313,487	12,507,592

企業債の推移



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：％)

区 分	年 度		25 年度	対前年度 増 減	24年度	23年度
	八 尾 市		17.4	0.6	16.8	16.0
企業債元利償還金 給水収益 ×100	同規模	府内平均	19.2	△3.4	22.6	18.4
	都 市	全国平均	—	—	29.0	28.0

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より0.6ポイント上昇し17.4%となっている。なお、府内平均との比較においては1.8ポイント下回っている。

③ 第4次財政計画(平成24年度～27年度)について

第4次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために平成24年度から4ヵ年の計画で策定されたものである。

平成25年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	25 年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	126,600	126,780	180	0.1
給水量 (m ³)	32,622,000	32,689,209	67,209	0.2
有収水量 (m ³)	31,088,400	30,804,687	△283,713	△0.9
有収率 (%)	95.3	94.2	△1.1	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・％)

項 目	24～27 年度 計画値合計	25 年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
収益的収入 A	24,289,754	6,113,465	6,161,476	48,011	0.8
1. 給水収益	21,366,097	5,367,824	5,343,723	△24,101	△0.4
2. 受託工事収益	1,772,756	465,768	435,174	△30,594	△6.6
3. 加入金	471,477	102,423	118,350	15,927	15.6
4. その他の収益	679,424	177,450	166,113	△11,337	△6.4
5. 特別利益	0	0	98,116	98,116	皆増
収益的支出 B	23,092,698	5,799,849	5,343,142	△456,707	△7.9
1. 人件費	3,652,909	914,765	598,427	△316,338	△34.6
2. 受水費	10,152,090	2,544,516	2,452,099	△92,417	△3.6
3. 動力費	414,728	103,865	120,837	16,972	16.3
4. 薬品費	1,204	301	33	△268	△89.0
5. 維持改良費	2,360,963	605,713	524,238	△81,475	△13.5
6. 減価償却費等	3,654,842	916,162	949,102	32,940	3.6
7. 支払利息	1,185,083	297,305	290,825	△6,480	△2.2
8. その他諸費	1,670,879	417,222	407,581	△9,641	△2.3
単年度損益 A-B	1,197,056	313,616	818,334	504,718	160.9

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	24～27 年度 計画値合計	25 年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
資本的収入 C	5,037,612	728,428	641,581	△86,847	△11.9
1. 企業債	4,120,400	592,700	490,000	△102,700	△17.3
2. 出資金	549,100	59,000	74,000	15,000	25.4
3. 他会計繰入金	170,912	42,728	47,016	4,288	10.0
4. 補助金	68,200	0	0	0	—
5. 固定資産売却代金	0	0	194	194	皆増
6. 工事負担金	129,000	34,000	30,371	△3,629	△10.7
資本的支出 D	11,432,241	1,993,898	1,725,552	△268,346	△13.5
1. 建設改良費	8,746,699	1,348,580	1,084,320	△264,260	△19.6
2. 企業債償還金	2,685,542	645,318	641,232	△ 4,086	△0.6
資本的収支差引 C-D	△6,394,629	△1,265,470	△1,083,971	181,499	14.3

平成 25 年度の主要業務量については、給水量(配水量)は計画値を上回ったものの、有収水量で計画値を下回り、有収率は計画値を 1.1 ポイント下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を 5 億 471 万 8 千円(160.9%)上回った。

資本的収支については、資本的支出が計画値を 2 億 6,834 万 6 千円(13.5%)下回ったため、収支差引では、計画値より 1 億 8,149 万 9 千円(14.3%)上回った。

意 見

以上が平成 25 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成 27 年度までの 5 ヶ年事業である第 7 次配水管整備事業において、口径 75 mm から 300 mm までの配水管網について延長 7,430m にわたり整備が行われるとともに、新たに平成 30 年度までの 6 ヶ年事業として庁舎機能更新（耐震化等）事業が開始され、初年度となる本年度は設計及び土壌調査等が行われた。また、新庁舎に設置する水道施設の中核設備である監視制御設備及び神立加圧ポンプ整備の設計業務の実施とともに、南部低区配水池の直流電源装置の更新が行われ、市内一円における配水管等の漏水修繕並びに漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、給水戸数については増加したが、給水人口は減少傾向が続いている。年間配水量は 222,318 m³ (0.7%) 減の 32,689,209 m³、有収水量が 104,333 m³ (0.3%) 減の 30,804,687 m³ となったが、有収率については、前年度より 0.3 ポイント増の 94.2% となった。

経営成績について、収益面では、給水収益が有収水量の減少等により減となったものの、受託工事収益で移設工事収益の増加により増となったこと及び、給水工事に係る会計処理変更に伴う前受金の収益化等により特別利益が発生したことなどにより、事業収益全体では 1 億 1,310 万 6 千円 (1.9%) の増となる 61 億 6,147 万 6 千円となった。費用面では、退職給与引当金の所要額の引当完了に伴い退職手当を引当金から支給したことなどによる人件費の減や、受水単価の値下げ及び配水量の減少により受水費が減となったことなどにより、前年度に比べ 2 億 2,174 万 5 千円 (4.0%) 減の 53 億 4,314 万 2 千円となり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ 3 億 3,485 万 1 千円 (69.3%) 増の 8 億 1,833 万 4 千円となった。経営状態等を示す経常収支比率や営業収支比率などの指標は前年度より良化した。

資金の運用状況については、前年度より正味運転資本が 6 億 4,867 万 9 千円増加し、また、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

今後の水道事業運営であるが、給水収益については、引き続き給水人口の減少や節水機器の普及等により減少傾向が続くと見込まれる。一方、市民生活にとって重要なライフラインである水道施設の耐震化や老朽管の更新は、可能な限り早急を実施する必要がある。平成 23 年度から開始されている第 7 次配水管整備事業においては、平成 27 年度の最終年度に向けた取組みが進められているが、平成 25 年度末における進捗率は 43.0% であった。老朽管の更新を中心とした配水管整備事業は、災害に強い安全な水道への取組みとして非常に重要な事業であるため、計画に基づき着実に達成されるよう努められたい。

また、庁舎の機能更新（耐震化等）事業において、防災拠点としての機能充実による危機管理能力の強化や水道施設全体の稼働率向上等を目的とした整備が進められている。

今後とも、これらの事業を計画的・効率的に執行し、八尾市水道ビジョンの基本理念である災害に強く安全で安心な水道水の安定的供給を行うため、健全な事業運営に努められたい。

また、漏水防止対策の強化等により、引き続き有収率の向上に努めるとともに、水道料金の滞納債権徴収においては、滞納状況の把握を行いつつ委託業者と連携し、安定的な収益確保に努められたい。

なお、平成 26 年度から適用される新会計基準の趣旨をふまえ、より適切な表示を行うことで明瞭な財務諸表の作成に努められたい。

